

# 《第4次中期経営計画 事務事業評価シート 記載例》

●：全ての事務事業に共通する項目、★：事務事業により記載の有無がある項目

## ① 事務事業名 ～実施目標

政策1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

① 水道管の耐震化 **【水道】** 挑戦 主要

外部評価対象事務事業  
●戦略的に重要なもの

実施目標 「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、基幹管路(重要な水道管)307.4kmのうち、耐震化済の水道管延長が、平成30年度末は116.4kmですが、これを令和4年度末までに9.0km実施し、新規布設分9.0kmと併せて134.4kmの耐震化を完了します。

【記載内容のポイント】

- 「政策名」、「施策名」、「事務事業名」を記載
- ★ 外部評価対象の事務事業である場合、右上に「外部評価対象事務事業」とその理由を記載
- ★ 事務事業名の右に、下記の該当する事業の場合はアイコンを搭載

- 挑戦：新たな視点や枠組みで取組事業や、進捗を加速していく事業
- 連携：市民の皆さんや幅広い関係者と協力して行うことでより効果が生じる事業
- 主要：主に進行管理を行う事業
- 改定：令和2年度末に策定時からの変化や協議会からの提案を踏まえて改定した事業

- 事務事業の実施目標を記載

## ② 活動指標

(活動指標)							
実施内容		H27～30年度	R1～R4年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		計	計				
水道管 (基幹管路) の耐震化	計画値	9.7km	9.0km	1.3km	2.5km	2.0km	3.2km
	実績値	4.4km	—	1.3km	1.8km		
	事業費	予算(千円)		675,732	853,270		
		決算(千円) ※見込み		292,364	380,787		
		繰越(千円) ※見込み		212,570	394,223		

【記載内容のポイント】

- R1～R4年度の活動指標(アウトプット)の計画値を記載
- R2年度における活動指標(アウトプット)の『実績値』と、事業費の『予算』、『決算』見込及び『繰越』見込の金額(千円)を記載。(R1年度分については前年度の協議会で提示)

## ③ 効果～成果指標

● 基幹管路の耐震管率  
(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100(%)  
※耐震管延長及び基幹管路延長は、新設管路延長を含む。

効果

(成果指標)

指標名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
基幹管路の耐震管率	計画値	37.9%	39.5%	40.5%	41.2%	42.2%
	実績値	37.9%	39.3%	40.1%		

R2成果指標算出式 
$$\frac{(116.4\text{km} + (R1, R2\text{水道管新設分}7.5\text{km}) + (R1, R2\text{水道管耐震化延長}3.1\text{km}))}{(307.4\text{km} + (R1, R2\text{水道管新設分}7.5\text{km}) + (R1, R2\text{水道管耐震化延長}3.1\text{km} - R1, R2\text{水道管除却延長}0.9\text{km}))} \times 100(\%)$$

【記載内容のポイント】

- 『効果』に成果指標の算出方法を記載(★成果指標の下にR2実績の算出式を記載)
- R1～R4年度の成果指標(アウトカム)の計画値と、R2年度における成果指標(アウトカム)の『実績値』を記載(R1年度分については前年度の協議会で提示)

## ④ 成果指標の 修正理由

### 本例では記載なし

成果指標の修正がある指標

- 政策4 施策(1)③直結給水サービスの拡大
- 政策5 施策(3)②企業債残高の適正な管理

【記載内容のポイント】

- ★ (成果指標の修正理由)  
→事務事業の成果指標に修正があるものについて、修正の理由を記載

## ⑤ 自己評価

自己評価	説明
b	水道管の耐震化について、R2計画「2.5km」に対し、「1.8km」を実施した。 具体的な取組として、日本平送水管布設替工事や福田ヶ谷送水管布設替工事など6件の工事を実施した。 また、成果指標である基幹管路の耐震管率はR2計画「40.5%」に対し、「40.1%」の実績で、達成率は99.5%となったが、活動指標と併せて総合的に判断し「b」評価とした。 水道管の耐震化を進めることにより、重要な水道管の「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性の向上につながる。

(自己評価が「a」以外となった理由等)

耐震化事業のうち、道路事業と同調して施工する箇所では、用地取得が難行したことから工程に遅れが生じた。また、関係部局との協議、調整に時間を要した一部工事が繰越しとなり、活動指標を達成できなかった。成果指標の達成度は「a」評価であるものの、関係部局との協議、調整という内的要因による工事遅延については、改善の余地があると判断し、自己評価を「b」評価とした。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

令和3年度工事各事業管理者との連携、調整を図り、早期に発注し年度内に完成させる。  
また、他事業との同調施工により事務事業が遅れる可能性がある箇所については、代替路線の工事を実施する。

【記載内容のポイント】

- 自己評価の説明を記載(事務事業の評価基準(資料5 P1)により評価)
- (1)数値目標があるもの  
達成率を[R2実績値/R2計画値]で算出し、「数値目標があるもの」に当てはめて評価する。
- (2)数値目標がないもの  
「計画値」に対し、「実績値」の進捗を踏まえて、「数値目標がないもの」に当てはめて評価する。
- ※成果指標が複数ある場合は、低い方に合わせて評価区分を決定
- ※現年の活動指標の結果が事業の目標達成に向けて計画どおりに進んでいるかを踏まえて、成果指標により評価する。

★ (自己評価が「a」以外となった理由)

→事務事業の自己評価が「a」以外の評価となった理由について記載

★ (自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

→事務事業の自己評価が「a」未満の評価となったものについて、事務事業の改善に向けた取組方針を記載